

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	83 行政バス運行経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	51 市内交通機関の利便性を高める	目	06	企画費
		細目	125	バス等対策事業経費
		細々目	51	行政バス運行経費
行革大綱の重点事項番号		2		
担当部課	コード	600100	担当者 氏名	谷口 順一
	名称	島ヶ原支所 振興課		連絡先
				59 - 2053 (内線) 61

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	不特定市民	※対象件数
成果(どうする)	行政バスを運行することにより、公共交通機関空白地域の生活手段の確保と、高齢者等交通弱者の移動手段を確保する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	・1日8便の運行を行った。 ・公共交通機関の空白地域である山管・不見上区に行政バスを運行し、移動の確保と高齢者等交通弱者の移動手段の確保を行った。また、遠距離通学の児童・生徒の通学手段の確保を行った。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
運行便数		便	目標 8	目標 8	8	8
			実績 8	実績 8		
利用料金		円	目標 1,166,800	目標 1,098,000	1,000,000	1,000,000
			実績 1,050,400	実績 950,200		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
年間利用者数		年間利用者数を指標とする。	人	目標 7300	目標 7300	6500	6500
				実績 6400	実績 6436		
収支率		運行経費を分母とし、行政バスの利用料を分子とする収支率を指標とする。	%	目標 30	目標 30	30	30
				実績 20.6	実績 22.8		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	4,147	4,168	8,122	4,200
	県支出金			2,023	
	地方債	698	582	582	582
	その他	1,050	950	1,131	1,000
	一般財源	2,399	2,836	4,386	2,618
	事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	フルコスト(A)+(B)	4,867	4,888	8,842	4,920

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
改善策	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	【経路や運行時刻の見直しを検討する。】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
昨年度の取組状況	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	住民が利用しやすい、身近な公共交通として利用促進及び確保が必要	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	伊賀市交通計画の策定に併せて新たな施策を検討すると共に、運行のあり方についても検討しながら、新たな交通体系の構築をめざす。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 1路線7系統、1日8便の運行を行った。 伊賀市交通計画に基づく、市全体の交通体系を伊賀市交通計画協議会において検討している。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	増永 由美
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	安全で便利な交通環境をつくるため、行政バスを運行すると共に、高齢者等交通弱者の移動手段の確保に努める。
現時点における課題、その他	老朽化により故障箇所が増えてきたので、平成23年度に車両の更新をする。
課題、その他に対する改善策	利用者が便利に移動できる交通手段として再構築すると共に、併せて地域の自主運営バスの運行についての検討もする必要がある。
(いつまでに、何を、どうする)	